六原まちづくり委員会
令和4年度事業報告書

報告期間：令和4年6月1日～令和5年5月31日

【1. 具体的な活動内容】

まちの総合戦略を手がける第1部会と、主に防災観点の取組を手がける第2部会を設置し、以下の活動を行った。

2部会共通事項

学識経験者・各種専門家を交え、表に示す回数の検討会議を実施した。

	コアメンバー会議	部会会議
第1部会	15回	10回 別途・勉強会 住まいの応援談各1回
第2部会	2回 別途・10周年記念 プロジェクト会合6 回	3回
2部会合同会議	1回	

第1部会

空き家対策による人口流出の抑制対策発信力強化、及び流入人口の増加対策を主眼に、まちの総合戦略を検討する第1部会では、空き家発生の抑制対策として地区住民に学識経験者・各種専門家を交えて検討会議を対面とzoomを使ったオンラインを併用したハイブリッド会議を開催し地区の空家状況等の情報を共有した。更にオンライン会議を活用して遠方等の空き家所有者への個別対応を併せて行った。個人への負担を軽減し持続的なまちづくり活動、及び効率的な情報発信体制構築のため昨年度以上にオンライン会議を積極的に活用した。

空き家の利活用・発生予防を通じた人口流出の抑制、流入人口の増加対策として、昨年に引き続き町内会長、京都女子大学チーム及び不動産の専門家の協力を得て空き家調査を行うとともに、今年度は六原学区の戸建て・長屋に住む人に空き家予防に関する意識調査アンケートを実施し、空き家予防に重点を置いた実態調査を行うとともに報告会を開き地区住民と情報共有し空き家発生の予防に活用した。

今年度は昨年度延期した地域住民向けセミナー「六原住まいの応援談」を開催した。今回は「六原学区と建物疎開」をテーマとしたセミナーを9月9日に開催した。

住民参加型情報発信研修ワークショップとして、映像作成ワークショップの専門家を講師に招き対面及びオンラインでの映像作成の指導を受け、実際に地域住民や専門家、学生と一緒に、空き家予防や利活用についての知識を外部に向けて発信できる動画の作成過程を学んだ。専門家による演技や絵コンテ等の指導をいただきながら、委員会メンバーが全員参加する形で実際に映像撮影を行った。今年度は参加者全員ができるだけ動画作成に携われるよう参加者を3つのグループに分け3本の動画を作成し、上映会を開催した。

第2部会

安心して住み続けられる町をテーマに、主にハード面の取組を地域住民・外部専門家・行政と連携して行った。今年度はコロナにより制限されてきた活動も少しずつ緩和され活動が可能な状態になってきたので、中断していた地域ローラー、学区防災訓練の開催や秋の六原フェスタを利用した防災ブースの設営、防災活動の広報などを再開させることを目標とした。残念ながらコロナの影響により学区防災訓練は中止となったが、地域ローラーや秋の六原フェスタの開催をすることが出来た。また防災まちづくり活動10周年を記念し、過去10年間にわたる活動の軌跡を振り返ると共に、今まで防災活動に興味の薄かった層にも興味を持ってもらい、より幅広い層（家族・子供・高齢者）に受け入れてもらえる新たな媒体を作成するため京都美術工芸大学の生川慶一郎教授・学生、京都市役所などの協力を得てプロジェクトチームを結成した。6回に渡るミーティングを実施し独自のイラストが付いたブックカバーを作成した。

昨年より開始した「六原あんしんあんぜんマップ」更新のための、生川教授と学生によるフィールドワークにおいて確認した地域の集合場所や問題地点の把握、その他路地名の由来などをグーグルマイマップに反映しスマホ等で閲覧することが可能となるよう必要な作業を行った。コロナ禍による活動制限の緩和に伴って全く新たな活動を始めることが可能となり従前と比較しても活発な活動を行うことが出来た。

【2. 活動の成果】

第1部会

空き家予防に関する意識調査を実施した。仮に空き家予備軍を「持ち家かつ住み手が60歳以上の世帯」と定義した結果、調査から推定される空き家予備軍率は27%という結果だった。このことから、現在の空き家と空き家予備軍を合わせて将来的に空き家になる可能性がある家が40%程度あるという結果になった。意識調査では空き家予防に消極的な傾向がみられることから、今後も継続的な情報発信や啓蒙活動が必要であるという結論となった。また宿泊施設調査も行い、令和2年10月末から令和4年10月末までで簡易宿所の施設数は107軒から93軒へ14軒減少していたが、事業形態や申請者の国籍に関しては昨年から大きな変化はないという調査結果が得られた。

地域住民向けセミナー「六原住まいの応援談」は建物疎開をテーマとして開催し、32名が参加し地域住民にも多く参加していただいた。建物疎開に対する知識を深めるとともに参加した地域の人から昔の六原学区について聞くことで地域の歴史の共有をすることができ、住民同士の交流うながす機会になり六原学区への愛着を深める良いきっかけとなった。

住民参加型情報発信研修ワークショップを行ったことで、地域住民が情報発信する手段として映像作成のスキルを獲得することができ、情報発信の担い手を増やすことができた。またワークショップを通して地域住民・専門家・学生・行政間の交流を深めることができた。

第2部会

防災まちづくり活動10周年を記念し過去の10年間を振り返って、毎年の活動を資料にまとめると共に今までの活動をより多くの地域の方に知ってもらうため、プロジェクトを立ち上げブックカバーを作成することが出来た。次年度以降も継続して取り組んでいきたいと考えている。

また京都美術工芸大学の学生との協力によるグーグルマイマップを用いた地域の情報をスマホ等で閲覧可能とする取り組みは、地域住民のみならず学生にも六原学区の特性や地域における防災活動を知ってもらう良い機会となっており、引き続き地域と若者のコラボレーションを深め、最新のテクノロジーを防災まちづくり活動に活かすことが出来るよう次年度以降も継続して交流を深化させていきたいと考えている。地域におけるデジタル端末利用に対するアレルギーを減らし、一人でも多くの人を使いこなすという観点からも大きな意義があったと考えている。